平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場会社名 アルメタックス株式会社　上場取引所 大
コード番号 5928　URL http://www.almetax.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小原 肇
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）生川聖一 TEL 06-6440-3851
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日　配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 ： 無
決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,219	△4.0	504	0.8	539	0.0	303	0.2
24年3月期	10,645	△4.5	500	△21.1	539	△23.1	302	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.79	—	3.9	5.6	4.9
24年3月期	27.43	—	4.1	5.7	4.7

（参考）持分法投資損益　25年3月期 —百万円　24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,884	7,838	79.3	759.81
24年3月期	9,387	7,569	80.6	686.36

（参考）自己資本　25年3月期 7,838百万円　24年3月期 7,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△234	△95	△310	1,656
24年3月期	839	△118	△127	2,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	110	36.5	1.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	106	36.0	1.4
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.4	

3. 平成26年 3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	7.3	240	12.7	270	14.0	160	45.4	15.51
通期	11,000	7.6	560	11.1	600	11.2	360	18.7	34.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　: 有
② ①以外の会計方針の変更　: 無
③ 会計上の見積りの変更　: 有
④ 修正再表示　: 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4．(5)財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,912,515 株	24年3月期	11,912,515 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,595,766 株	24年3月期	883,837 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,909,871 株	24年3月期	11,029,219 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 16
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（リース取引関係） …… 20
（金融商品関係） …… 20
（有価証券関係） …… 21
（デリバティブ取引関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（持分法損益等） …… 25
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28
（２）従業員の役職の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期のわが国経済は、前期より引続く欧州における金融財政危機、それに伴う円高の進行等により輸出産業を中心に第３四半期末までは概ね低調に推移いたしましたが、第４四半期以降、政府による経済金融政策への期待感から生じた円高の是正、それに伴う株式市場の回復等により、期末には将来の景気回復を期待させる状況となりました。

一方、国内住宅建材市場は、東日本大震災からの復興需要等により一部に回復の兆しが見受けられるものの本格的な回復には至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は概ね計画どおりに推移いたしました。なお、第２四半期末に計上した当社が保有する一部の有価証券に生じた評価損は、期末における株価回復により大幅に減少いたしました。

その結果、売上高については、102億１千９百万円（前年同期比4.0％減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で５億４百万円（前年同期比0.8％増）、経常利益で５億３千９百万円（前年同期比0.0％増）、当期純利益は３億３百万円（前年同期比0.2％増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、経済金融政策の実施、それに伴う長期金利への影響による住宅ローン金利の低下、並びに震災復興需要等により、住宅建材は一定の需要増加が期待できると見込まれます。新製品の上梓等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

資産合計は、前事業年度末に比べて5.3％増加し、98億８千４百万円となりました。

これは、主に受取手形（電子記録債権含む）が１億５千３百万円、投資有価証券及び関係会社株式の期末における市場価額が回復したことに伴い３億６千３百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、当事業年度より営業外費用の削減を目的として、一部客先からの入金条件を手形期日前金利差引による現金入金から期日現金入金に変更いたしました。その結果、現金及び預金が６億２千万円減少し売掛金が同額増加しております。

負債合計は、前事業年度末に比べて12.5％増加し、20億４千５百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が１億１千６百万円増加したこと、投資有価証券及び関係会社株式の期末における評価の増加に伴い繰延税金負債を１億４千７百万円計上したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6％増加し、78億３千８百万円となりました。

これは、主に、当期純利益３億３百万円を計上したことによる増加と、平成24年６月28日の第48期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成24年11月８日の取締役会決議に基づく第49期中間配当金合わせて１億１千万円を支払ったことによる減少、自己株式の取得１億９千１百万円を平成25年２月５日に取締役会決議に基づき行ったこと、その他有価証券評価差額金が２億６千８百万円増加したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△２億３千４百万円（前期８億３千９百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、△９千５百万円（前期△１億１千８百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、△３億１千万円（前期△１億２千７百万円）となり、現金及び現金同等物は、16億５千６百万円となり、前期に比し６億４千１百万円の減少となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	77.4	78.8	77.5	80.6	79.3
時価ベースの自己資本比率	23.8	24.1	32.0	30.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	－	－	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.7	－	－	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、年間10円（中間配当５円、期末配当５円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、当期配当より中間配当１円、期末配当１円、合わせて年間２円を増配することとし、年間12円（中間配当６円、期末配当６円）を予定いたしております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当該事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略、（４）会社の対処すべき課題は、平成24年３月期決算短信（平成24年５月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社の決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.almetax.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ　上場会社検索ページ）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 297, 972	1, 656, 707
受取手形	34, 432	43, 700
電子記録債権	1, 191, 028	1, 334, 964
売掛金	808, 169	1, 463, 428
商品及び製品	95, 598	95, 196
仕掛品	13, 792	15, 387
原材料及び貯蔵品	352, 122	391, 091
前払費用	16, 488	17, 173
未収入金	83, 696	86, 062
繰延税金資産	74, 568	74, 210
その他	3, 999	3, 526
貸倒引当金	△1, 728	△2, 415
流動資産合計	4, 970, 142	5, 179, 033
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 712, 280	2, 716, 859
減価償却累計額	△1, 360, 926	△1, 450, 425
建物（純額）	1, 351, 354	1, 266, 434
構築物	427, 861	427, 861
減価償却累計額	△315, 613	△329, 033
構築物（純額）	112, 247	98, 827
機械及び装置	1, 155, 578	1, 177, 092
減価償却累計額	△850, 170	△923, 514
機械及び装置（純額）	305, 408	253, 578
車両運搬具	25, 510	22, 440
減価償却累計額	△25, 159	△22, 439
車両運搬具（純額）	350	0
工具、器具及び備品	805, 503	885, 179
減価償却累計額	△763, 584	△800, 062
工具、器具及び備品（純額）	41, 919	85, 116
土地	1, 494, 526	1, 494, 526
リース資産	27, 751	41, 502
減価償却累計額	△5, 502	△13, 020
リース資産（純額）	22, 248	28, 481
建設仮勘定	－	12, 068
有形固定資産合計	3, 328, 054	3, 239, 033
無形固定資産		
借地権	7, 877	7, 877

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
ソフトウエア	497	11,334
電話加入権	0	0
その他	1,468	1,180
無形固定資産合計	9,843	20,392
投資その他の資産		
投資有価証券	538,552	652,429
関係会社株式	430,102	679,678
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,284	548
長期前払費用	251	546
前払年金費用	－	3,493
その他	117,669	117,580
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,079,711	1,446,128
固定資産合計	4,417,609	4,705,553
資産合計	9,387,751	9,884,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	542,660	614,089
買掛金	466,036	511,063
リース債務	6,121	8,494
未払金	102,907	103,752
未払費用	76,697	72,249
未払法人税等	80,028	127,773
未払消費税等	68,542	15,549
前受金	2,055	1,119
預り金	29,411	25,433
賞与引当金	150,000	141,000
設備関係支払手形	11,389	15,619
流動負債合計	1,535,851	1,636,143
固定負債		
リース債務	17,043	20,256
長期未払金	66,185	66,346
退職給付引当金	23,049	－
繰延税金負債	18,263	165,351
再評価に係る繰延税金負債	154,548	154,548
その他	3,175	3,175
固定負債合計	282,265	409,677
負債合計	1,818,117	2,045,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,748	350,751
資本剰余金合計	2,584,533	2,584,536
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,110,000	2,360,000
繰越利益剰余金	618,942	561,889
利益剰余金合計	3,069,111	3,262,058
自己株式	△203,086	△395,295
株主資本合計	7,610,977	7,611,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,376	328,766
土地再評価差額金	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計	△41,343	227,047
純資産合計	7,569,634	7,838,765
負債純資産合計	9,387,751	9,884,587

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	10,645,657	10,219,318
売上高合計	10,645,657	10,219,318
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	145,017	95,598
当期製品製造原価	7,171,078	7,054,048
当期商品仕入高	1,131,419	920,144
合計	8,447,515	8,069,792
他勘定振替高	11,395	8,436
商品及び製品期末たな卸高	95,598	95,196
売上原価合計	8,340,521	7,966,159
売上総利益	2,305,135	2,253,158
販売費及び一般管理費		
運搬費	475,168	453,756
広告宣伝費	1,765	2,734
役員報酬	156,210	171,105
給料及び手当	511,590	475,317
賞与引当金繰入額	58,421	55,169
退職給付費用	16,473	18,732
法定福利費	93,031	91,078
福利厚生費	7,142	6,559
減価償却費	12,610	13,730
賃借料	112,387	110,133
修繕費	11,153	11,792
消耗品費	12,016	10,810
通信費	8,515	7,776
旅費及び交通費	40,156	36,388
租税公課	24,178	23,424
交際費	20,601	20,509
研究開発費	58,510	78,949
支払手数料	148,484	124,159
その他	36,462	36,784
販売費及び一般管理費合計	1,804,880	1,748,914
営業利益	500,255	504,244

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	406	383
受取配当金	22,078	24,626
仕入割引	8,468	8,072
助成金収入	1,981	623
その他	18,310	7,006
営業外収益合計	51,244	40,712
営業外費用		
売上割引	11,719	4,809
その他	201	355
営業外費用合計	11,920	5,165
経常利益	539,579	539,791
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,359
固定資産売却益	－	1,170
特別利益合計	－	9,530
特別損失		
投資有価証券評価損	－	32,000
固定資産除却損	208	2,018
特別損失合計	208	34,018
税引前当期純利益	539,371	515,303
法人税、住民税及び事業税	190,200	212,540
法人税等調整額	46,639	△469
法人税等合計	236,839	212,070
当期純利益	302,532	303,232

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,160,418	2,160,418
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,233,785	2,233,785
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金		
当期首残高	350,748	350,748
当期変動額		
自己株式の処分	―	2
当期変動額合計	―	2
当期末残高	350,748	350,751
資本剰余金合計		
当期首残高	2,584,533	2,584,533
当期変動額		
自己株式の処分	―	2
当期変動額合計	―	2
当期末残高	2,584,533	2,584,536
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,169	340,169
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,910,000	2,110,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000
当期末残高	2,110,000	2,360,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	637,734	618,942

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△121,323	△110,285
当期純利益	302,532	303,232
別途積立金の積立	△200,000	△250,000
当期変動額合計	△18,791	△57,053
当期末残高	618,942	561,889
利益剰余金合計		
当期首残高	2,887,903	3,069,111
当期変動額		
剰余金の配当	△121,323	△110,285
当期純利益	302,532	303,232
別途積立金の積立	―	―
当期変動額合計	181,208	192,946
当期末残高	3,069,111	3,262,058
自己株式		
当期首残高	△202,843	△203,086
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△192,240
自己株式の処分	―	31
当期変動額合計	△242	△192,208
当期末残高	△203,086	△395,295
株主資本合計		
当期首残高	7,430,011	7,610,977
当期変動額		
剰余金の配当	△121,323	△110,285
当期純利益	302,532	303,232
自己株式の取得	△242	△192,240
自己株式の処分	―	34
当期変動額合計	180,965	740
当期末残高	7,610,977	7,611,718

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,945	60,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,430	268,390
当期変動額合計	24,430	268,390
当期末残高	60,376	328,766
土地再評価差額金		
当期首残高	△123,426	△101,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,706	－
当期変動額合計	21,706	－
当期末残高	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87,480	△41,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,137	268,390
当期変動額合計	46,137	268,390
当期末残高	△41,343	227,047
純資産合計		
当期首残高	7,342,531	7,569,634
当期変動額		
剰余金の配当	△121,323	△110,285
当期純利益	302,532	303,232
自己株式の取得	△242	△192,240
自己株式の処分	－	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,137	268,390
当期変動額合計	227,102	269,131
当期末残高	7,569,634	7,838,765

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	539,371	515,303
減価償却費	254,794	226,041
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,792	687
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	△9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,565	△23,049
受取利息及び受取配当金	△22,484	△25,009
固定資産売却損益（△は益）	―	△1,170
固定資産除却損	208	2,018
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	―	△8,359
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	―	32,000
売上債権の増減額（△は増加）	383,720	△809,549
たな卸資産の増減額（△は増加）	100,580	△40,161
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,007	1,719
仕入債務の増減額（△は減少）	△134,895	112,529
未払消費税等の増減額（△は減少）	81,973	△52,713
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△46,977	△12,724
その他	1,843	△3,751
小計	1,120,770	△95,189
利息及び配当金の受取額	22,484	25,009
法人税等の支払額	△303,415	△164,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,839	△234,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,988	△114,220
有形固定資産の売却による収入	―	1,200
無形固定資産の取得による支出	△325	△12,201
固定資産の除却による支出	△800	△50
投資有価証券の売却による収入	―	30,038
関係会社株式の取得による支出	△659	△825
長期貸付金の回収による収入	871	736
その他の支出	△1,200	△666
その他の収入	1,160	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,940	△95,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,026	△110,277
自己株式の処分による収入	―	34
自己株式の取得による支出	△242	△192,240
リース債務の返済による支出	△6,557	△8,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,826	△310,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	593,072	△641,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,900	2,297,972
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,972	1,656,707

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

（ロ)たな卸資産

商　品（住宅用建材他）	先入先出法に基づく原価法
〃　（輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑）	移動平均法に基づく原価法
製　品（住宅用建材他）	先入先出法に基づく原価法
原材料（アルミ形材他）	移動平均法に基づく原価法
〃　（部品）	先入先出法に基づく原価法
仕掛品（住宅用建材他）	先入先出法に基づく原価法

(注)貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法
その他の有形固定資産	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

　なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

　ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度における営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

平成25年３月31日までに公表されている会計基準等の新設または改定について、当社が適用していないものは以下のとおりであります。

なお、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

（貸借対照表関係）

1　各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
電子記録債権	1,191,028千円	1,310,204千円
売掛金	384,483	470,070
買掛金	69,476	123,375

2　土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日　　平成14年３月31日

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△489,315千円	△506,839千円

3　事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	7,708千円	8,329千円
支払手形（設備関係支払手形を含む）	93,428	150,023

(損益計算書関係)

1　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
58,510千円	78,949千円

2　商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
研究開発費	7,849千円	8,436千円
未収入金	3,545	―
合計	11,395	8,436

3　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	―千円	1,170千円
合計	―	1,170

4　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	―千円	1,412千円
機械及び装置	85	―
車両運搬具	20	―
工具、器具及び備品	52	206
除却費用	50	399
合計	208	2,018

5　各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	5,943,583千円	5,920,743千円
受取配当金	9,533	11,673

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	―	―	11,912,515

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	882,906	931	―	883,837

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　931　株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	66,177	6	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月９日 取締役会	普通株式	55,146	5	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,143	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	―	―	11,912,515

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,837	712,058	129	1,595,766

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年２月４日開催の取締役会決議に基づく取得　711,000 株

単元未満株式の買取りによる増加　1,058 株

単元未満株式の買増しによる減少　129 株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	55,143	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月８日取締役会	普通株式	55,142	5	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,583	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（有価証券関係）

１　満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２　その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	 443,752 ― ―	 239,157 ― ―	 204,594 ― ―
小計	443,752	239,157	204,594
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	 522,997 ― ―	 635,318 ― ―	 △112,321 ― ―
小計	522,997	635,318	△112,321
合計	966,749	874,476	92,273

（注１）　非上場株式（貸借対照表計上額 1,904千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	 1,264,080 ― ―	 748,944 ― ―	 515,135 ― ―
小計	1,264,080	748,944	515,135
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	 66,122 ― ―	 72,678 ― ―	 △6,556 ― ―
小計	66,122	72,678	△6,556
合計	1,330,202	821,623	508,578

（注１）　非上場株式（貸借対照表計上額 1,904千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	30,226	9,569	1,209
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	30,226	9,569	1,209

４　減損処理を行なったその他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,000千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100％について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年９月１日より、確定給付型企業年金制度に全面移行いたしております。

2　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務	△678,682千円	△718,978千円
(2) 年金資産	639,461	702,997
(3) 未積立退職給付債務	△39,220	△15,981
(4) その他の退職給付債務に関する事項		
未認識数理計算上の差異	16,171	19,475
(5) 前払年金費用	―	3,493
(6) 退職給付引当金	△23,049	―

3　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
退職給付費用	47,986千円	54,681千円
(1) 勤務費用	40,930	41,535
(2) 利息費用	13,120	13,573
(3) 数理計算上の差異償却費用	△78	5,967
(4) その他の退職給付費用に関する事項		
期待運用収益	△5,986	△6,394

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

５年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	57,000千円	53,580千円
未払事業税	7,862	11,791
その他	9,705	8,838
合計	74,568	74,210
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,888千円	2,888千円
長期未払金	23,258	23,258
退職給付引当金	8,758	△1,327
投資有価証券評価損	1,632	13,792
その他有価証券評価差額金	△31,896	△179,811
会員権評価損	4,449	4,449
その他	7,290	6,008
小計	16,381	△130,741
評価性引当額	△34,644	△34,610
合計	△18,263	△165,351
繰延税金資産の純額（△負債）	56,304	△91,141

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.9
住民税均等割	2.1	2.3
評価性引当額	△0.7	△0.0
その他	0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.2

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、セグメント開示を行っておりません。

（関連当事者情報）

1　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 34.2 （直接）	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等（注1）	5,943,583	売掛金 電子記録債権	384,483 1,191,028
						役員の兼任	原材料の仕入（注1）	1,586,252	買掛金	69,476

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 36.6 （直接）	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売等（注1）	5,920,743	売掛金 電子記録債権	470,070 1,310,204
						役員の兼任	原材料の仕入（注1）	1,592,764	買掛金	123,375

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

（注１）　上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売（注1）	1,356,252	売掛金	113,865

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売（注1）	1,055,560	売掛金	85,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

（注１）　上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	686円36銭	759円81銭
１株当たり当期純利益金額	27円43銭	27円79銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円	―円

（注１）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注２）　１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,569,634	7,838,765
普通株式に係る純資産額(千円)	7,569,634	7,838,765
普通株式の発行済株式数（千株）	11,912	11,912
普通株式の自己株式数（千株）	883	1,595
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,028	10,316

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	302,532	303,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,532	303,232
期中平均株式数(千株)	11,029	10,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成25年６月27日予定）

1.新任取締役候補

	(新)	(現)
矢田　　肇	常務取締役　設計技術部門担当	顧問

2.昇任予定取締役

	(新)	(現)
古川　徳三	常務取締役 製造部門担当 兼 関東工場長 兼 東北工場長	取締役 関東工場長 兼 東北工場長
筒井　孝至	常務取締役　経理部長	取締役　経理部長

3.退任予定取締役

	(新)	(現)
髙見　秀昭	常勤監査役	専務取締役　製造部門担当
川原崎 良雄	顧問	取締役　設計技術部長

4.新任監査役候補

	(新)	(現)
髙見　秀昭	常勤監査役	専務取締役　製造部門担当

5.退任予定監査役

	(新)	(現)
山本　　明	顧問	常勤監査役

（２）従業員の役職の異動（平成25年６月27日予定）

	(新)	(現)
中西　昭夫	設計技術部長	設計技術部　次長